



平成 23 年 6 月 9 日

各 位

会 社 名 ジーエルサイエンス株式会社
代 表 者 名 取締役社長 外丸 勝彦
(コード番号 7705 東証第二部)
問い合わせ先 常務取締役管理本部長 高橋 良彰
T E L 03-5323-6633

「第 44 回定時株主総会資料」送付のお知らせ

当社は 6 月 23 日（木）の第 44 回 定時株主総会に関し、通常の招集通知は既に株主宛に発送しておりますが、それとは別に「第 44 回 定時株主総会資料」を昨日付で株主宛に送付致しましたのでご報告申し上げます。

当該資料には、経営の基本的な考え方・役員一人ひとりの年間報酬等を記載しておりますが、これは今回が初めてではなく、当社創立以来每期続けて株主や従業員に公開して参ったものでございまして、平成 7 年 9 月の店頭公開、平成 17 年 3 月の東京証券取引所市場第二部に上場後も継続してきたものでございます。

株主各位にとって当社をより一層ご理解して頂ける一助になればと考えている次第でございます。

以 上

第44回 定時株主総会 添付資料

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで



定時株主総会招集ご通知 各項目		(招集通知の頁)
定時株主総会招集ご通知	1	1
事業報告		
I. 企業集団の現況に関する事項		
1. 事業の経過及びその成果	2~4	
2. 設備投資及び資金調達の状況	5	
3. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況	5	
4. 他の会社の事業の譲受けの状況	5	
5. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況	5	
6. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分状況	5	
7. 対処すべき課題	5~7	
8. 財産及び損益の状況の推移	8	
9. 重要な親会社及び子会社	8~9	
10. 主要な事業セグメント及び事業内容	9	
11. 主要拠点等	9	
12. 従業員の状況	9	
13. 主要な借入先	10	
II. 会社の株式に関する事項		
1. 発行可能株式総数	10	
2. 発行済株式の総数	10	
3. 株主数	10	
4. 大株主	10	
5. その他株式に関する重要な事項	10	
III. 会社の役員に関する事項		
1. 取締役及び監査役の氏名等	11	
2. 取締役及び監査役の報酬等の額	11	
3. 社外役員に関する事項	12	
IV. 会計監査人の状況		
1. 会計監査人の名称	13	
2. 責任限定契約の内容の概要	13	
3. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	13	
4. 非監査業務の内容	13	
5. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針	13	
V. 会社の体制及び方針		
1. 業務の適性を確保するための体制	14~16	
2. 株式会社の支配に関する基本方針	16	

(添付資料) 経営計画に寄せて 他		(本添付資料の頁)
はじめに		2
個別 過去10年 売上分析データ		3
個別 過去10年 決算実績表		4~5
企業集団の状況		6
大株主一覧表		7

定時株主総会招集ご通知 各項目		(招集通知の頁)
連結実績	連結貸借対照表	17
	連結損益計算書	18
	連結株主資本等変動計算書	19~20
	連結注記表	
	(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)	21~23
	(連結貸借対照表に関する注記)	24
	(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	25
	(金融商品に関する注記)	25~29
	(1株当たり情報に関する注記)	29
	(重要な後発事象に関する注記)	29
個別実績	貸借対照表	30
	損益計算書	31
	株主資本等変動計算書	32~33
	個別注記表	
	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)	34~36
	(貸借対照表に関する注記)	37
	(損益計算書に関する注記)	38
	(株主資本等変動計算書に関する注記)	38
	(税効果会計に関する注記)	38~39
	(リースにより使用する固定資産に関する注記)	39
(関連当事者との取引に関する注記)	39	
(1株当たり情報に関する注記)	40	
(重要な後発事象に関する注記)	40	
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	41	
会計監査人の監査報告書 謄本	42	
監査役会の監査報告書 謄本	43~44	
株主総会参考書類	45~49	

(添付資料) 経営計画に寄せて 他		(本添付資料の頁)
【1】第44期(平成22年4月~平成23年3月)の業績結果 8~10		
連結	短信表紙(連結、個別)	11
	連結 貸借対照表	12
	連結 損益計算書、連結 キャッシュ・フロー計算書	13
	連結経営分析	14
個別実績	個別 貸借対照表	15
	個別 比較貸借対照表(実績/計画)「図表」	16
	個別 損益計算書、個別販売費及び一般管理費	17
	個別 売上原価、個別 製造原価報告書	18
	経営分析資料(個別)	19~21
【2】第45期(平成23年4月~平成24年3月) 経営計画 22~25		
計画	長期付加価値 経営計画(個別)	26
	付加価値経営計画「図表」	27
	貸借対照表 計画(個別)	28
	損益計算書 計画(連結・個別)	29
	取締役及び監査役 報酬について	30

(ホームページのご案内)
 ジーエルサイエンス www.gls.co.jp
 テクノクオーツ www.techno-q.com
 ATAS GL International www.atasgl.com (英語)

第45期 経営計画に寄せて

2011年3月作成の社内用
「第45期経営計画書」より抜粋
(一部数値更新等ございます。)

平成23年4月

取締役社長 外丸 勝彦

はじめに

2011年3月11日に発生した歴史上最大規模といわれる東日本大震災により、東北地方から関東地方までの広範囲にわたる地域で壊滅的な被災を受け、特に太平洋側では津波により多く人命が失われましたことは誠に悲しむべきことであり、心よりご冥福をお祈り申し上げます。また建物の損壊など多くの被害が発生し、災害を受けられた方々へはお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

幸い当社の福島工場、東北営業所では人的被害もなく、工場内の施設のひび割れや在庫品の破損等にわずかな被害が発生しましたが、数日の生産停止で業務を再開することができました。この間にも福島工場、東北営業所の方がたは、大変な状況の中で迅速な対応により生産復旧など、正常化に向けて多大な努力をして頂き心から感謝申し上げます。また総合技術本部をはじめ管理本部、営業本部、自動認識事業本部の方がたにも、大震災による影響を最小限にとどめるための努力をされ、かなり早い時期に正常化することが出来ました事に深く感謝します。

第44期の業績は、少し市場の回復が見えてはきたものの、上半期では前期並みに終わる厳しい状況でした。下半期に入っても顧客の予算の引き締めは依然として続いており、リーマンショックの影響をもろに受けた第43期の売上よりも更に減収が続くという状況でした。最後の追込み時期に発生した大震災による影響が心配されましたが、3月度だけであり比較的軽微ですみました。むしろ4月以降に影響が大きく出ることが予想され、経済全体が縮小する恐れと、復興による回復遅延予想など色々と悲観的な見方が出ており、不透明な経済環境にあると言えます。

第44期の当社の分析機器事業の売上実績は第43期よりも4.3億円減少し、残念ながら4期連続のマイナス成長となりました。販売内容をみると自社製品の売上は前期比並みでしたが、他社商品の売上が大きく落ちた為に全体の売上は減収でした。しかし自社製品売上比率の向上と原価率の改善により、営業利益で前期を上回る事ができ、減収増益の結果となりました。厳しい環境の中にあっても社員皆の頑張りで、ここまでの結果をだすことが出来たことに大変感謝している次第です。

市場環境は予想以上に厳しく業績回復の為には、今までとは異なる戦略と積極的な営業活動が必要です。この時期こそ次の成長へ向けた年にするために、収益力の回復を含めてあらゆる対策を進めていかなければなりません。厳しい環境の時こそ皆の力を合わせて立ち向かう事が必要であり、今が頑張りどきです。森前社長がご逝去されて早くも1年を経過しましたが、「創立の根本精神及び経営理念」のもとに、その意思を受け継いで理想の会社にするべく日々努力しようではありませんか。

過去10年 売上分析データ (次期計画を含む) (個別)

1) 第35期～第44期 売上高、売上原価、売上総利益 一覧表

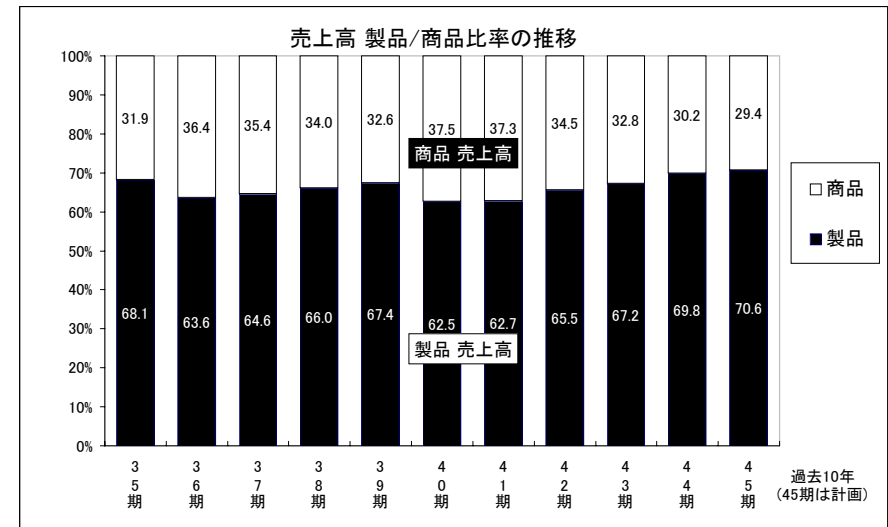
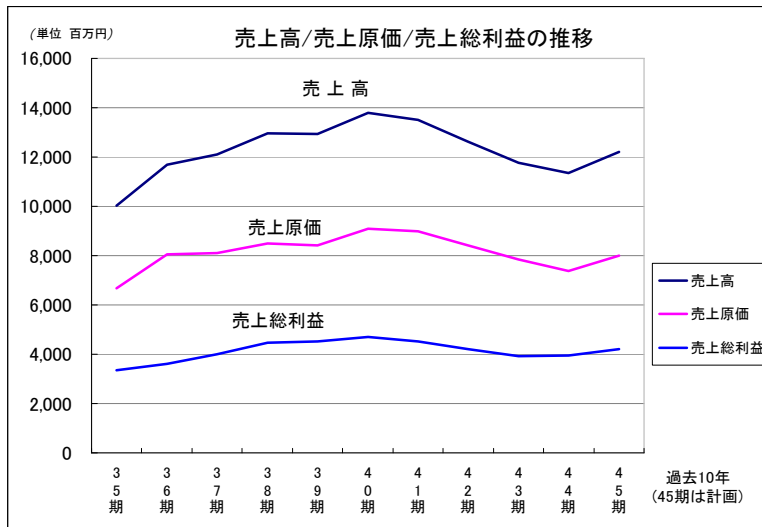
	35期 (13/4~14/3)		36期 (14/4~15/3)		37期 (15/4~16/3)		38期 (16/4~17/3)		39期 (17/4~18/3)		40期 (18/4~19/3)		41期 (19/4~20/3)		42期 (20/4~21/3)		43期 (21/4~22/3)		44期 (22/4~23/3)		45期 (23/4~24/3)	
	(前期比) 金額	(売上比) 前期比増減	(前期比) 金額	(売上比) 前期比増減	(前期比) 金額	(売上比) 前期比増減	(前期比) 金額	(売上比) 前期比増減	(前期比) 金額	(売上比) 前期比増減	(前期比) 金額	(売上比) 前期比増減	(前期比) 金額	(売上比) 前期比増減	(前期比) 金額	(売上比) 前期比増減	(前期比) 金額	(売上比) 前期比増減	(前期比) 金額	(売上比) 前期比増減	(前期比) 金額	(売上比) 前期比増減
売上高	(15.3) 10,018	(100.0) 1,331	(16.5) 11,675	(100.0) 1,657	(3.7) 12,105	(100.0) 429	(7.0) 12,951	(100.0) 845	(▲0.1) 12,941	(100.0) ▲10	(6.6) 13,800	(100.0) 859	(▲2.2) 13,502	(100.0) ▲298	(▲6.5) 12,626	(100.0) ▲876	(▲6.8) 11,771	(100.0) ▲854	(▲3.6) 11,346	(100.0) ▲425	(7.5) 12,200	(100.0) 853
売上原価	(18.3) 6,671	(66.6) 1,032	(20.8) 8,056	(69.0) 1,385	(0.7) 8,113	(67.0) 57	(4.5) 8,482	(65.5) 368	(▲0.9) 8,409	(65.0) ▲72	(8.2) 9,100	(65.9) 691	(▲1.3) 8,986	(66.6) ▲114	(▲6.5) 8,405	(66.6) ▲580	(▲6.7) 7,846	(66.7) ▲559	(▲5.8) 7,388	(65.1) ▲457	(8.3) 7,999	(65.6) 610
売上総利益	(9.8) 3,346	(33.4) 299	(8.1) 3,619	(31.0) 272	(10.3) 3,991	(33.0) 372	(12.0) 4,468	(34.5) 477	(1.4) 4,531	(35.0) 62	(3.7) 4,700	(34.1) 168	(▲3.9) 4,515	(33.4) ▲184	(▲6.5) 4,220	(33.4) ▲295	(▲7.0) 3,925	(33.3) ▲294	(0.8) 3,958	(34.9) 32	(6.1) 4,201	(34.4) 242

株エイアイテクノロジーを併合
(平成13年(2001年)10月)

東証二部上場 (平成17年(2005年)3月)

2) 第35期～第44期 製品商品別 売上高 一覧表

	35期 (13/4~14/3)		36期 (14/4~15/3)		37期 (15/4~16/3)		38期 (16/4~17/3)		39期 (17/4~18/3)		40期 (18/4~19/3)		41期 (19/4~20/3)		42期 (20/4~21/3)		43期 (21/4~22/3)		44期 (22/4~23/3)		45期 (23/4~24/3)	
	(前期比) 売上高	(構成比) 前期比増減	(前期比) 売上高	(構成比) 前期比増減	(前期比) 売上高	(構成比) 前期比増減	(前期比) 売上高	(構成比) 前期比増減	(前期比) 売上高	(構成比) 前期比増減	(前期比) 売上高	(構成比) 前期比増減	(前期比) 売上高	(構成比) 前期比増減	(前期比) 売上高	(構成比) 前期比増減	(前期比) 売上高	(構成比) 前期比増減	(前期比) 売上高	(構成比) 前期比増減	(前期比) 売上高	(構成比) 前期比増減
製品	(11.0) 6,825	(68.1) 676	(8.7) 7,420	(63.6) 595	(5.4) 7,823	(64.6) 402	(9.2) 8,544	(66.0) 720	(2.0) 8,716	(67.4) 172	(▲1.0) 8,629	(62.5) ▲87	(▲1.9) 8,463	(62.7) ▲165	(▲2.3) 8,266	(65.5) ▲197	(▲4.3) 7,912	(67.2) ▲353	(0.1) 7,919	(69.8) 6	(8.8) 8,612	(70.6) 693
商品	(25.8) 3,192	(31.9) 654	(33.3) 4,254	(36.4) 1,062	(0.6) 4,281	(35.4) 26	(2.9) 4,406	(34.0) 125	(▲4.1) 4,224	(32.6) ▲182	(22.4) 5,171	(37.5) 946	(▲2.6) 5,038	(37.3) ▲132	(▲13.5) 4,359	(34.5) ▲678	(▲11.5) 3,859	(32.8) ▲500	(▲11.2) 3,427	(30.2) ▲431	(4.7) 3,587	(29.4) 160
全社	(15.3) 10,018	(100.0) 1,331	(16.5) 11,675	(100.0) 1,657	(3.7) 12,105	(100.0) 429	(7.0) 12,951	(100.0) 845	(▲0.1) 12,941	(100.0) ▲10	(6.6) 13,800	(100.0) 859	(▲2.2) 13,502	(100.0) ▲298	(▲6.5) 12,626	(100.0) ▲876	(▲6.8) 11,771	(100.0) ▲854	(▲3.6) 11,346	(100.0) ▲425	(7.5) 12,200	(100.0) 853



過去10年 決算実績表 (次期計画を含む) (個 別)

(単位：千円)

期 科目	第35期			第36期			第37期			第38期			第39期			第40期			第41期		
	H13/4~14/3	対前期	売上比	H14/4~15/3	対前期	売上比	H15/4~16/3	対前期	売上比	H16/4~17/3	対前期	売上比	H17/4~18/3	対前期	売上比	H18/4~19/3	対前期	売上比	H19/4~20/3	対前期	売上比
売上高	10,018,025	5.8	—	11,675,875	16.5	—	12,105,713	3.7	—	12,951,368	7.0	—	12,941,134	△0.1	—	13,800,924	6.6	—	13,502,539	△2.2	—
売上原価	6,671,452	9.9	66.6	8,056,735	20.8	69.0	8,113,964	0.7	67.0	8,482,371	4.5	65.5	8,409,723	△0.9	65.0	9,100,874	8.2	65.9	8,986,801	△1.3	66.6
売上総利益	3,346,573	△1.7	33.4	3,619,140	8.1	31.0	3,991,748	10.3	33.0	4,468,997	12.0	34.5	4,531,410	1.4	35.0	4,700,050	3.7	34.1	4,515,737	△3.9	33.4
営業利益	611,622	△29.2	6.1	645,796	5.6	5.5	866,740	34.2	7.2	1,220,796	40.8	9.4	1,249,296	2.3	9.7	1,207,225	△3.4	8.7	888,861	△26.4	6.6
経常利益	769,352	△28.3	7.7	732,051	△4.8	6.3	948,695	29.6	7.8	1,302,654	37.3	10.1	1,759,399	35.1	13.6	1,363,320	△22.5	9.9	746,171	△45.3	5.5
税引前利益	770,882	△15.6	7.7	347,093	△55.0	3.0	1,054,626	203.8	8.7	1,041,708	△1.2	8.0	1,802,031	73.0	13.9	1,337,456	△25.8	9.7	909,436	△32.0	6.7
税引後利益	491,415	△13.3	4.9	203,126	△58.7	1.7	623,151	206.8	5.1	672,429	7.9	5.2	1,101,254	63.8	8.5	723,415	△34.3	5.2	615,007	△15.0	4.6
配当	133,324	—	1.3	133,291	—	1.1	153,976	15.5	1.3	195,739	27.1	1.5	251,661	28.6	1.9	251,661	—	1.8	249,384	△0.9	1.8
製造原価	4,155,815	5.9	41.5	4,519,443	8.7	38.7	4,577,803	1.3	37.8	4,790,505	4.6	37.0	4,966,991	3.7	38.4	4,969,729	0.1	36.0	4,844,498	△2.5	35.9
販売管理費	2,734,950	7.7	27.3	2,973,343	8.7	25.5	3,125,007	5.1	25.8	3,248,201	3.9	25.1	3,282,114	1.0	25.4	3,492,824	6.4	25.3	3,626,875	3.8	26.9
利息割引料	22,915	△10.1	0.2	19,372	△15.5	0.2	19,043	△1.7	0.2	8,558	△55.1	0.1	2,199	△74.3	—	3,243	47.5	—	18,492	470.2	0.1
雑収入	223,315			132,708			120,858			137,796			559,252			196,554			167,465		
雑損	42,670			27,081			19,860			47,380			46,950			37,216			291,662		
資本金	1,040,875			1,040,875			1,040,875			1,207,795			1,207,795			1,207,795			1,207,795		
期末人員数(除く役員)	340人	23人		342人	2人		341人	△1人		347人	6人		360人	13人		378人	18人		409人	31人	
1人当り	売上高	29,465	△1.4	34,140	15.9		35,501	4.0		37,324	5.1		35,948	△3.7		36,510	1.6		33,014	△9.6	
当期純利益	1,445	△19.1		594	△58.9		1,827	207.6		1,938	6.1		3,059	57.8		1,914	△37.4		1,504	△21.4	
配当率	50.0%			50.0%			60.0%			70.0%			90.0%			90.0%			90.0%		
配当性向	27.1%			65.6%			25.4%			27.9%			23.3%			34.8%			40.8%		
自己資本比率	54.4%			57.7%			59.9%			65.0%			67.3%			69.2%			68.7%		
一株当りの利益(円)	92.15	△13.2		38.06	△58.7		117.93	209.9		125.61	6.5		193.54	54.1		129.36	△33.2		110.31	△14.7	
一株当りの純資産(F)	1,435	△0.7		1,442	0.5		1,579	9.5		1,641	3.9		1,826	11.3		1,909	4.5		1,935	1.4	
発行株数	5,335,000株			5,335,000株			5,335,000株			5,595,000株			5,595,000株			5,595,000株			5,595,000株		

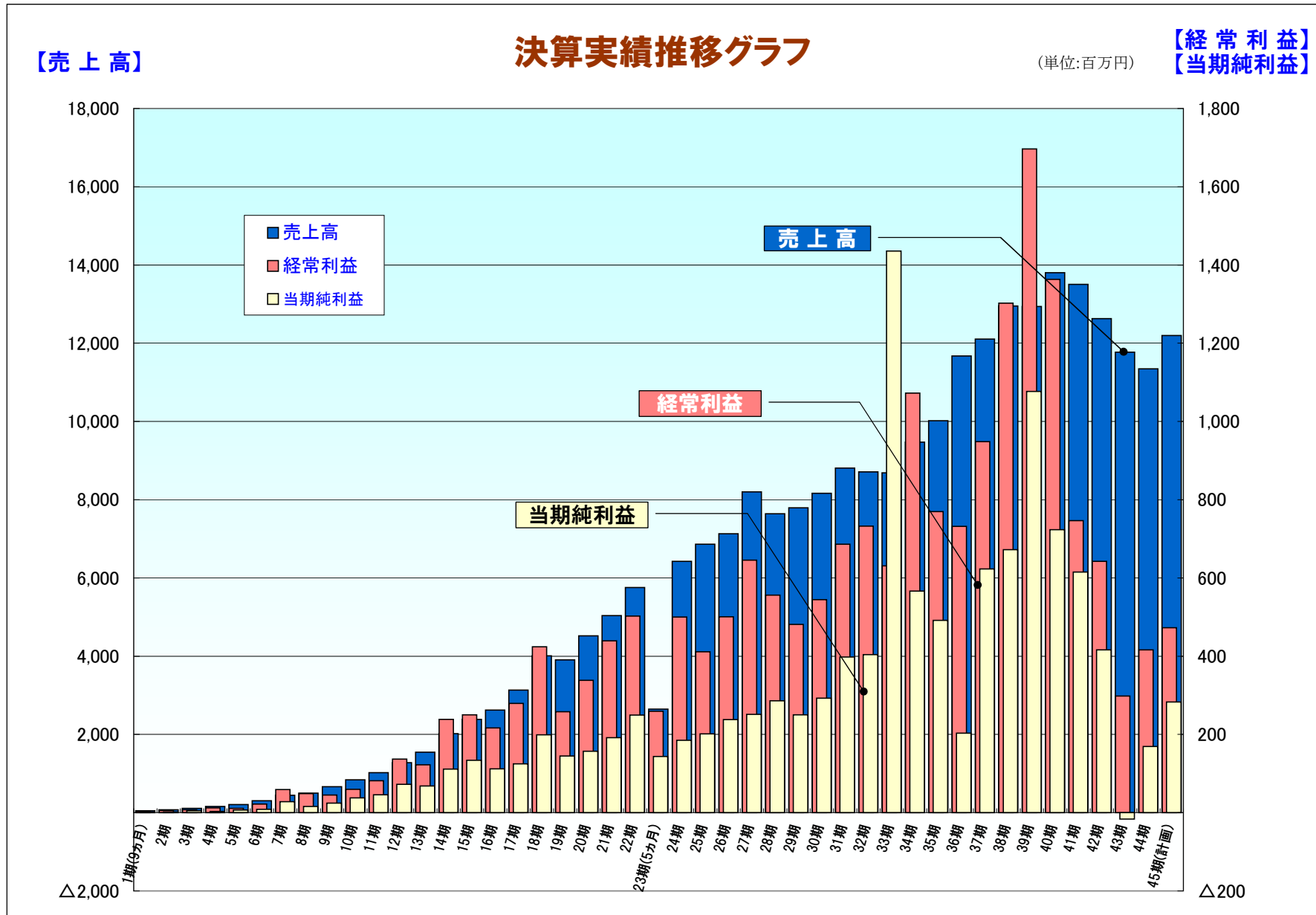
株式会社エイアイテクノロジー
平成13年10月 GLLに併合

平成17年3月 東証第二部上場

期 科目	第42期			第43期			第44期			第45期(計画)		
	H20/4~21/3	対前期	売上比	H21/4~22/3	対前期	売上比	H22/4~23/3	対前期	売上比	H23/4~24/3	対前期	売上比
売上高	12,626,048	△6.5	—	11,771,508	△6.8	—	11,346,385	△3.6	—	12,200,000	7.5	—
売上原価	8,405,965	△6.5	66.6	7,846,023	△6.7	66.7	7,388,188	△5.8	65.1	7,999,000	8.3	65.6
売上総利益	4,220,082	△6.5	33.4	3,925,485	△7.0	33.3	3,958,197	0.8	34.9	4,201,000	6.1	34.4
営業利益	553,184	△37.8	4.4	281,020	△49.2	2.4	354,123	26.0	3.1	446,100	26.0	3.7
経常利益	642,575	△13.9	5.1	297,981	△53.6	2.5	416,276	39.7	3.7	472,700	13.6	3.9
税引前利益	655,369	△27.9	5.2	171,645	△73.8	1.5	342,742	99.7	3.0	472,700	37.9	3.9
税引後利益	416,214	△32.3	3.3	△16,468	—	△0.1	169,489	—	1.5	283,000	67.0	2.3
配当	232,014	△7.0	1.8	153,905	△33.7	1.3	153,905	—	1.4		—	—
製造原価	4,890,161	0.9	38.7	4,563,985	△6.7	38.8	4,552,976	△0.2	40.1	4,916,330	8.0	40.3
販売管理費	3,666,897	1.1	29.0	3,644,464	△0.6	31.0	3,604,073	△1.1	31.8	3,754,900	4.2	30.8
利息割引料	23,498	27.1	0.2	19,009	△19.1	0.2	17,060	△10.3	0.2	28,400	66.5	0.2
雑収入	143,752			47,720			88,152			59,800		
雑損	30,863			11,751			8,938			4,800		
資本金	1,207,795			1,207,795			1,207,795			1,207,795		
期末人員数(除く役員)	418人	9人		422人	4人		445人	23人		450人	5人	
1人当り	売上高	30,206	△8.5	27,895	△7.7		25,497	△8.6		27,111	6.3	
当期純利益	996	△33.8		△39	—		381	—		629	65.1	
配当率	90.0%			60.0%			60.0%					
配当性向	58.8%			—			90.1%					
自己資本比率	65.0%			61.9%			63.7%			62.8%		
一株当りの利益(円)	76.48	△30.7		△3.21	△104.2		33.04	△1,129.3		55.63	68.4	
一株当りの純資産(F)	2,017	4.2		1,976	△2.0		1,804	△8.7		1,827	1.3	
発行株数	5,595,000株			5,595,000株			5,595,000株			5,595,000株		

第45期(H24/3期) 計画の配当につきましては、現時点において、合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。
今後は業績の回復に努め当社グループの事業環境の推移を見極めた上で配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

過去10年 決算実績表 (次期計画を含む) (個別)



1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社並びに関連会社2社で構成され、分析機器関連製品、半導体関連製品、非接触 IC カード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及び技術サービス等の事業活動を展開しております。

(分析機器事業)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社 ATAS GL International B.V. (オランダ) が担当し、仕入・販売は、子会社 GL Sciences, Inc. (米国カリフォルニア州)、関連会社島津技迹(上海)商貿有限公司(中国上海)が担当し、製造の一部を子会社株式会社グロースが担当しております。

ATAS GL International B.V. は、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であります。

GL Sciences, Inc. は、当社が発行済株式総数の95%を所有する子会社であり、主に米国における当社製品の販売を行っております。

株式会社グロースは、当社が発行済株式総数の66.7%を所有する子会社であります。製造業務の一部をアウトソーシングし、原価低減を図る目的で、平成19年11月に福島工場の敷地内に設立いたしました。

島津技迹(上海)商貿有限公司は、当社が30%出資している上海(中国)の関連会社で、中国市場における分析機器および理化学機器用消耗部品・前処理装置・関連消耗部品の販売及び関連するアフターサービスを目的としております。

なお、当関連会社は当社と島津製作所との業務提携および資本提携により相互の信頼関係と協調体制構築を進めている具体的取り組みの一環として設立されました。

株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品の開発を行っており、当社が発行済株式総数の39.4%を所有している関連会社であります。

(半導体事業)

子会社テクノクオーツ株式会社は、当社が発行済株式総数の65.2%を所有し、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造を主に担当しております。

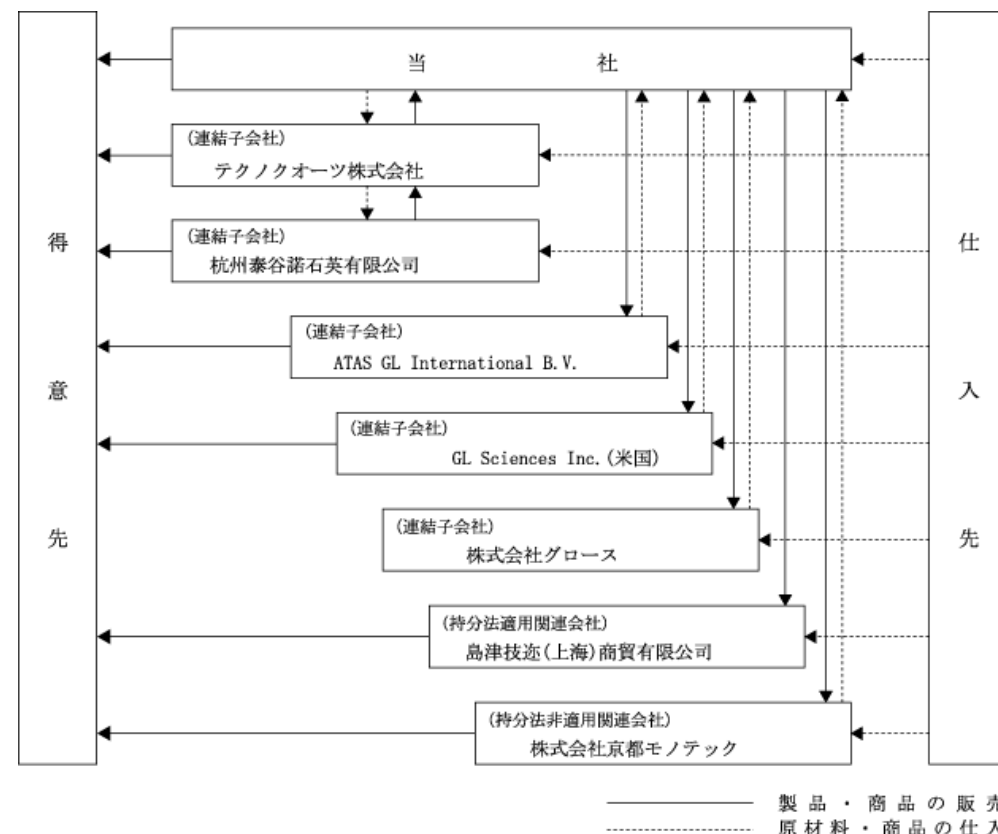
杭州泰谷諾石英有限公司は、テクノクオーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。

なお、テクノクオーツ株式会社は、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ 市場)に上場しております。

(自動認識事業)

自動認識事業の入退室管理システム、他社機器への組込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社の自動認識事業本部が担当しております。

当社グループの系統図は、次のとおりであります。



当社グループのホームページ

(当社)	ジーエルサイエンス株式会社	www.gls.co.jp
(子会社)	テクノクオーツ株式会社	www.techno-q.com
(子会社)	ATAS GL International B.V.	www.atasgl.com (英語)

当社 大株主一覧表

(2011年3月31日現在)

順位	株 主 名	持 株 数	持株比率
		株	%
1	ジーエルサイエンス従業員持株会	700,286	13.7
2	株式会社島津製作所	290,000	5.7
3	森 禮 子	253,000	4.9
4	株式会社三菱東京UFJ銀行	249,100	4.9
5	株式会社山口銀行	248,000	4.8
6	東京中小企業投資育成株式会社	212,850	4.1
7	公益財団法人世界自然保護基金ジャパン	200,000	3.9
8	株式会社みなと銀行	182,000	3.5
9	矢 部 昭 三	150,400	2.9
10	山 本 昭 一	150,050	2.9
	小 計	2,635,686	51.4
	11位～（当社 自己株式を除く）	2,494,483	48.6
	中 計	5,130,169	100.0
	ジーエルサイエンス株式会社（当社 自己株式）	464,831	
	合 計（発行済株式総数）	5,595,000	

注1) 当社は、自己株式 464,831株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2) 株主数 1,309名

〔1〕第44期 業績（平成22年4月～平成23年3月）についての考察

2011年3月作成の社内用
「第45期経営計画書」より抜粋
(一部数値更新等ございます。)

事業別売上高の実績

	22年3月期実績（第43期）	23年3月期実績（第44期）	対前期比
分析機器事業	11,107,724千円	10,672,085千円	△3.9%
自動認識事業	672,649	677,541	0.7
ジーエルサイエンス(株)全体	11,771,508	11,346,385	△3.6

※事業部の合算は内部取引が発生するため、ジーエルサイエンス全体の数値とは差異が生じる場合があります。

(1) 分析機器事業 第44期 業績（平成22年4月～平成23年3月）について

	22年3月期実績（第43期）	23年3月期実績（第44期）	対前期比	売上高に対する比率	
				43期	44期
売上高	11,107,724千円	10,672,085千円	△3.9%	— %	— %
売上総利益	3,627,646	3,683,330	1.5	32.7	34.5
営業利益	270,846	369,344	36.4	2.4	3.5
経常利益	287,781	431,497	49.9	2.6	4.0
税引前利益	161,481	357,965	121.7	1.5	3.4
当期純利益	△26,631	184,711	—	△0.2	1.7

第44期の売上計画として123億円としましたが、予想以上の市場低迷が続き計画を大幅に下回り、売上高106.7億円と第43期よりも悪い結果となってしまいました。上半期の売上実績は第43期の売上をわずかに上回る程度の1.6%増で推移したため、第44期も10%の経費節減を目標に実施しました。第3四半期までの売上は前期比微増でありましたが、第4四半期に入り第43期の実績を下回る状況が続いたため、結果として通期での売上実績では△3.9%と4.3億円の減収となりました。

3月は追込みの時期でありましたが11日の東日本大震災で、売上に対する影響が出ており若干のマイナス要因にもなりました。第44期も経費削減、設備投資の抑制などを継続して実施し、経費類の削減効果と自社製品売上比率が改善された結果、減収増益で終了することになり、わずかに明るい報告となりました。

国内の売上実績は97億円、前期比△6.6%と非常に厳しい結果でありましたが、海外の売上実績が9.7億円、前期比34%増と海外売上高を大きく伸ばしました。しかし国内の不振をカバーすることは出来ませんでした。海外売上比率は第43期の6.5%から9.1%と急激に増加しました。海外売上比率10%を目標としていましたが、国内不振の影響により目標比率に近づく結果となりました。

海外子会社の状況は少しずつですが市場の回復が見え始めており、ATAS GL、GL USA 共に営業黒字を確保することができました。

(2) 自動認識事業 第44期 業績 (平成22年4月～平成23年3月) について

	22年3月期実績 (第43期)	23年3月期実績 (第44期)	対前期比	売上高に対する比率	
				43期	44期
売上高	672,649千円	677,541千円	0.7%増	— %	— %
売上総利益	297,838	274,866	△7.7	44.3	40.6
営業利益	10,174	△15,220	—	1.5	△2.2
経常利益	10,199	△15,220	—	1.5	△2.2
税引前利益	10,163	△15,222	—	1.5	△2.2
当期純利益	10,163	△15,222	—	1.5	△2.2

第44期の売上計画は継続取引製品の年間フォーキャストや、個別の案件を精査し、第43期と同額の750百万円としました。

第43期の売上実績は672百万円でしたが、製品の品揃えも充実してきたことや、当社製品の利用状況、また、情報通信関連市場などへの期待感などから、当期の計画達成は難しいとは思えないとの強い意気込みで臨みました。しかし、建設関連の設備予算縮小の長期化や、情報通信関連の立ち上がりの遅れなどにより、受注案件の棚上げや開発予算凍結などが多くなり、市場環境は予想以上に厳しい状況が続きました。更に納期の集中する3月に発生した大震災により、大口案件が納期遅延となるなど、計画を大きく割り込みました。

システム部門では各種通信機器との連動や多様化する仕様への対応など、高度化するシステム構築のニーズに対応し、機能面や価格面での競争力を備えた入退室管理装置(XRC100)や高機能情報端末(XPC100)、壁付けリーダー端末(XR01、XR10シリーズ)などの販売活動を展開しましたが、これまでにない落ち込みとなりました。

デバイス部門では取引先件数も年々増加傾向にあり、機器組込みユニット(基板)が順調に伸び、またタグ関係も警備会社を中心に大きく伸び過去最高の実績となりました。

これにより売上は677百万円(前期比0.7%増)と前期実績をわずかにクリアしましたが、システム部門の不振を補えず、計画達成(達成率90.3%)までには至りませんでした。

損益面では高付加価値のシステム部門の完成系製品群が低迷し、収益性の低いタグ関係が伸びたことにより原価率が悪化し、営業利益で第37期以来7期ぶりに15百万円の赤字を計上するという結果となりました。

(3) 個別ジーエルサイエンス(株) 第44期 業績 (平成22年4月～平成23年3月) について

	22年3月期実績 (第43期)	23年3月期実績 (第44期)	対前期比	売上高に対する比率	
				43期	44期
売上高	11,771,508千円	11,346,385千円	△3.6%	— %	— %
売上総利益	3,925,485	3,958,197	0.8	33.3	34.9
営業利益	281,020	354,123	26.0	2.4	3.1
経常利益	297,981	416,276	39.7	2.5	3.7
税引前利益	171,645	342,742	99.7	1.5	3.0
当期純利益	△16,468	169,489	—	△0.1	1.5

(4) ジーエルグループ 第44期 業績 (平成22年4月～平成23年3月) について

対象会社 ①ジーエルサイエンス ②テクノクオーツ連結 ③ATAS GL ④GL USA ⑤グロース ⑥島津技迹 (持分会社)

	22年3月期実績 (第43期)	23年3月期実績 (第44期)	対前期比	売上高に対する比率	
				43期	44期
売上高	15,679,337千円	16,217,351千円	3.4%増	— %	— %
売上総利益	4,874,668	5,363,236	10.0	31.1	33.1
営業利益	277,446	737,451	165.8	1.8	4.5
経常利益	300,414	750,057	149.7	1.9	4.6
税引前利益	194,900	645,067	231.0	1.2	4.0
当期純利益	190,649	371,662	94.9	1.2	2.3



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 ジーエルサイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7705 URL <http://www.gls.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)外丸 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)高橋 良彰 TEL (03)5323-6633
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,217	3.4	737	165.8	750	149.7	371	94.9
22年3月期	15,679	△3.9	277	△13.7	300	16.6	190	—
(注) 包括利益	23年3月期		297百万円(—%)		22年3月期		239百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	72.45	—	2.9	3.4	4.5
22年3月期	37.16	—	1.5	1.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 16百万円 22年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,994	14,414	57.8	2,478.60
22年3月期	22,040	14,271	57.3	2,461.36

(参考) 自己資本 23年3月期 12,715百万円 22年3月期 12,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	832	△444	△78	2,307
22年3月期	1,025	△422	△250	2,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	30.00	30.00	153	80.7	1.2
23年3月期	—	—	—	30.00	30.00	153	41.4	1.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,227	4.8	179	△29.1	160	△34.0	84	51.0	16.40
通期	17,257	6.4	805	9.2	757	1.0	438	18.0	85.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	5,595,000株	22年3月期	5,595,000株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期	464,831株	22年3月期	464,831株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	5,130,169株	22年3月期	5,130,861株
--------	------------	--------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,346	△3.6	354	26.0	416	39.7	169	—
22年3月期	11,771	△6.8	281	△49.2	297	△53.6	△16	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	33.04	—
22年3月期	△3.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,847	10,092	63.7	1,967.36
22年3月期	16,382	10,139	61.9	1,976.44

(参考) 自己資本 23年3月期 10,092百万円 22年3月期 10,139百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,841	8.4	152	78.2	91	—	17.74
通期	12,200	7.5	472	13.6	283	67.0	55.16

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

連結貸借対照表

連結決算短信より抜粋
(一部編集有り)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		比較増減 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	12,817,964	58.2	13,027,350	59.2	209,386
現金及び預金	3,494,627		3,813,191		
受取手形及び売掛金	5,715,337		5,355,227		
有 価 証 券	—		80,884		
商品及び製品	1,032,188		1,105,743		
仕 掛 品	1,145,433		1,016,271		
原材料及び貯蔵品	1,054,392		1,328,946		
繰延税金資産	309,094		209,041		
そ の 他	85,744		134,371		
貸倒引当金	△18,854		△16,326		
固 定 資 産	9,222,722	41.8	8,967,541	40.8	△255,181
有形固定資産	7,706,904	35.0	7,426,949	33.8	△279,955
建物及び構築物	2,915,903		2,738,863		
機械装置及び運搬具	1,152,882		1,060,345		
土 地	3,300,421		3,300,421		
リース資産	99,448		108,488		
建設仮勘定	19,763		35,823		
そ の 他	218,484		183,007		
無形固定資産	94,147	0.4	88,576	0.4	△5,571
リース資産	4,183		3,137		
そ の 他	89,963		85,439		
投資その他の資産	1,421,671	6.4	1,452,014	6.6	30,343
投資有価証券	757,907		705,600		
そ の 他	700,047		754,934		
貸倒引当金	△36,284		△8,519		
資 産 合 計	22,040,686	100	21,994,891	100	△45,795

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		比較増減 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	6,111,802	27.8	5,357,569	24.4	△754,233
支払手形及び買掛金	2,253,249		2,075,072		
短期借入金	2,618,340		2,367,664		
リース債務	18,823		25,489		
未払法人税等	209,219		117,590		
未払消費税等	28,832		13,583		
賞与引当金	376,796		350,907		
役員退職慰労引当金	251,630		—		
そ の 他	354,910		407,262		
固 定 負 債	1,657,823	7.5	2,222,956	10.1	565,133
長期借入金	1,076,359		1,431,244		
リース債務	89,989		91,717		
再評価に係る繰延税金負債	128,933		128,933		
退職給付引当金	162,801		308,781		
役員退職慰労引当金	64,729		68,059		
資産除去債務	—		3,750		
負 の の れ ん	3,867		2,744		
そ の 他	131,142		187,725		
負 債 合 計	7,769,626	35.3	7,580,526	34.5	△189,100
株 主 資 本	13,077,048	59.3	13,294,806	60.4	217,758
資 本 金	1,207,795		1,207,795		
資 本 剰 余 金	1,819,711		1,819,711		
利 益 剰 余 金	10,558,431		10,776,189		
自 己 株 式	△508,890		△508,890		
その他の包括利益累計額	△449,851	△2.0	△579,167	△2.6	△129,316
その他有価証券評価差額金	△32,969		△14,458		
繰延ヘッジ損益	△51,621		△134,888		
土地再評価差額金	△346,316		△346,316		
為替換算調整勘定	△18,943		△83,504		
少 数 株 主 持 分	1,643,863	7.4	1,698,726	7.7	54,863
純 資 産 合 計	14,271,060	64.7	14,414,364	65.5	143,304
負 債 及 び 純 資 産 合 計	22,040,686	100	21,994,891	100	△45,795

(受取手形割引高 — — —)

連結損益計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結決算短信より抜粋
(一部編集有り)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕			当連結会計年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕			比較増減	
	金 額		百分比	金 額		百分比	増 減	
	千円	千円		千円	千円		千円	千円
売 上 高		15,679,337	100		16,217,351	100	538,014	
売 上 原 価		10,804,669	68.9		10,854,114	66.9	49,445	
売 上 総 利 益		4,874,668	31.1		5,363,236	33.1	488,568	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,597,221	29.3		4,625,785	28.6	28,564	
営 業 利 益		277,446	1.8		737,451	4.5	460,005	
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	7,156			4,417				
受 取 配 当 金	8,121			12,754				
負 の れ ん 償 却 額	1,122			1,122				
為 替 予 約 評 価 益	—			30,897				
受 取 保 険 金	27,046			11,322				
助 成 金 収 入	15,532			—				
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	13,013			16,040				
そ の 他	35,971	107,965	0.7	38,645	115,200	0.7	7,235	
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	59,395			51,865				
売 上 割 引	11,962			22,426				
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	900			—				
為 替 差 損	1,112			26,058				
為 替 予 約 評 価 損	2,989			—				
そ の 他	8,638	84,998	0.6	2,244	102,594	0.6	17,596	
経 常 利 益		300,414	1.9		750,057	4.6	449,643	
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	—			30				
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—			8,022				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,000			18,658				
会 員 権 売 却 益	—	5,000	—	904	27,616	0.2	—	
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	15,479			15,286				
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16,282			101,024				
割 増 退 職 金	3,461			—				
役 員 退 職 慰 労 金	1,000			1,700				
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	72,000			—				
会 員 権 評 価 損	2,290			—				
会 員 権 売 却 損	—			488				
災 害 に よ る 損 失	—			9,063				
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	—	110,513	0.7	5,043	132,606	0.8	22,093	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		194,900	1.2		645,067	4.0	450,167	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	198,181			112,222				
法 人 税 等 調 整 額	△196,932	1,249	—	71,775	183,998	1.1	182,749	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		—	—		461,068	2.8	461,068	
少 数 株 主 利 益		3,002	—		89,406	0.6	86,404	
当 期 純 利 益		190,649	1.2		371,662	2.3	181,013	

科 目	前連結会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕		比較増減	
	金 額		金 額		増 減	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 税金等調整前当期純利益	194,900		645,067			
2 減価償却費	719,906		661,314			
3 負のれん償却額	△1,122		△1,122			
4 賞与引当金の増減額(△は減少)	54,360		△25,889			
5 貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,794		△30,291			
6 退職給付引当金の増減額(△は減少)	96,056		145,979			
7 前払年金費用の増減額(△は増加)	47,291		—			
8 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	79,196		△248,299			
9 受取利息及び受取配当金	△15,278		△17,171			
10 支払利息	59,395		51,865			
11 為替予約評価損益(△は益)	2,989		△30,897			
12 割増退職金	3,461		—			
13 投資有価証券売却損益(△は益)	△5,000		△18,658			
14 投資有価証券評価損益(△は益)	16,282		101,024			
15 固定資産除却損	15,479		15,286			
16 持分法による投資損益(△は益)	△13,013		△16,040			
17 売上債権の増減額(△は増加)	△784,710		347,521			
18 たな卸資産の増減額(△は増加)	387,194		△246,707			
19 仕入債務の増減額(△は減少)	250,041		△219,150			
20 未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,412		△15,248			
21 その他の資産の増減額(△は増加)	12,632		△8,771			
22 その他の負債の増減額(△は減少)	124,447		△9,767			
23 その他	△16,079		△3,345			
小計	1,212,813		1,076,694			△136,119
24 利息及び配当金の受取額	16,119		21,065			
25 利息の支払額	△59,893		△51,116			
26 割増退職金の支払額	△3,461		—			
27 法人税等の支払額	△139,670		△213,690			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,906		832,953			△192,953
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 定期預金の預入による支出	△2,045,598		△1,286,265			
2 定期預金の払戻による収入	2,063,323		1,262,113			
3 有価証券の取得による支出	—		△60,000			
4 有形固定資産の取得による支出	△403,581		△352,384			
5 有形固定資産の売却による収入	15		200			
6 無形固定資産の取得による支出	△27,701		△19,390			
7 投資有価証券の取得による支出	△61,876		△62,027			
8 投資有価証券の売却による収入	12,000		51,120			
9 貸付けによる支出	△8,040		—			
10 貸付金の回収による収入	6,978		10,580			
11 その他	41,720		11,762			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,760		△444,290			△21,530
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 短期借入金の増減額(△は減少)	793,332		△772,500			
2 長期借入れによる収入	—		1,800,000			
3 長期借入金の返済による支出	△764,997		△925,924			
4 自己株式の取得による支出	△27,078		—			
5 子会社の自己株式の取得による支出	—		△332			
6 リース債務の返済による支出	△18,823		△24,933			
7 配当金の支払額	△232,062		△154,176			
8 少数株主への配当金の支払額	△430		△758			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,059		△78,625			171,434
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10,298		△15,623			△25,921
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	363,383		294,413			△68,970
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,649,652		2,013,036			363,384
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,013,036		2,307,449			294,413

連結経営分析 (実績 / 計画ベース)

■ジーエルグループ (連結)

	連結決算			
	平成21年3月期 第42期 (実績)	平成22年3月期 第43期 (実績)	平成23年3月期 第44期 (実績)	平成24年3月期 第45期 (計画)
(株価純資産倍率)	0.50 倍	0.43 倍	0.40 倍	0.39 倍
(株価収益率)	△43.70 倍	28.60 倍	13.70 倍	11.60 倍
(1株当たり営業利益)	59.09 円	54.29 円	143.97 円	157.02 円
(1株当たり経常利益)	47.34 円	58.55 円	146.21 円	147.65 円
(1株当たり当期純利益)	△27.99 円	37.16 円	72.45 円	85.45 円
(1株当たり純資産)	2,455.33 円	2,461.36 円	2,478.60 円	2,564.05 円
(自己資本当期純利益率)	△1.16 %	1.51 %	2.93 %	3.39 %
(総資産経常利益率)	1.15 %	1.38 %	3.41 %	3.41 %
(売上高売上総利益率)	30.63 %	31.09 %	33.07 %	32.19 %
(売上高営業利益率)	1.97 %	1.78 %	4.55 %	4.67 %
(研究開発対売上比)	4.38 %	4.61 %	4.68 %	— %
(純資産配当率)	1.83 %	1.22 %	1.21 %	— %
(配当性向)	— %	80.73 %	41.41 %	— %
(株 価)	1,223 円 (2009年6月1日時点)	1,064 円 (2010年6月1日時点)	990 円 (2011年5月23日時点)	990 円 (2011年5月23日時点)

※次期配当金について

第45期(平成24年3月期)の配当につきましては、現時点において、合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後は業績の回復に努め当社グループの事業環境の推移を見極めた上で配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

個別 貸借対照表 (第43期/第44期)

期 別 科 目	平成22年3月期 (第43期) (平成22年3月31日現在)		平成23年3月期 (第44期) (平成23年3月31日現在)		比較増減 千円
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	
流 動 資 産	9,386,573	57.3	9,166,766	57.8	△219,807
現金預金	2,427,759		2,609,924		
受取手形	1,592,048		1,550,248		
売掛金	2,647,481		2,213,464		
有価証券	—		20,884		
商品及び製品	818,631		861,943		
仕掛品	727,434		672,585		
原材料及び貯蔵品	629,421		765,315		
前払費用	23,308		23,704		
繰延税金資産	306,049		201,809		
関係会社短期貸付金	212,000		247,553		
その他	16,860		8,819		
貸倒引当金	△14,420		△11,484		
固 定 資 産	6,996,223	42.7	6,680,772	42.2	△315,451
有形固定資産	4,155,835	25.4	4,052,285	25.6	△103,550
建物	1,483,938		1,407,410		
構築物	50,739		42,540		
機械及び装置	191,310		175,595		
工具、器具及び備品	179,218		156,214		
土地	2,231,551		2,231,551		
リース資産	19,076		38,973		
無形固定資産	55,612	0.3	50,884	0.3	△4,728
ソフトウェア	43,993		27,670		
ソフトウェア仮勘定	—		11,750		
電話加入権	10,622		10,622		
水道施設利用権	996		841		
投資その他の資産	2,784,775	17.0	2,577,603	16.3	△207,172
投資有価証券	662,204		603,012		
関係会社株式	671,102		670,866		
関係会社出資金	62,526		62,526		
従業員に対する長期貸付金	35,933		27,084		
関係会社長期貸付金	1,000,900		766,570		
破産更生債権等	21,024		7,439		
長期前払費用	2,088		5,539		
繰延税金資産	46,561		117,480		
長期預金	200,000		200,000		
敷金及び保証金	71,048		68,818		
その他	169,437		181,112		
貸倒引当金	△158,051		△132,846		
資 産 合 計	16,382,796	100	15,847,539	100	△535,257

期 別 科 目	平成22年3月期 (43期) (平成22年3月31日現在)		平成23年3月期 (44期) (平成23年3月31日現在)		比較増減 千円
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	
流 動 負 債	4,917,815	30.0	4,130,219	26.1	△787,596
支払手形	1,069,609		1,004,541		
買掛金	812,409		765,356		
短期借入金	1,419,500		643,000		
1年内返済予定の長期借入金	621,240		1,043,760		
リース債務	6,325		12,990		
未払金	14,109		22,787		
未払費用	106,915		103,824		
未払法人税等	197,476		97,022		
未払消費税等	28,232		13,209		
前受金	39,010		25,846		
預り金	12,015		10,606		
前受収益	413		413		
為替予約	22,148		76,146		
賞与引当金	313,753		281,903		
役員退職慰労引当金	251,630		—		
設備関係支払手形	3,027		28,810		
固 定 負 債	1,325,533	8.1	1,624,439	10.2	298,906
長期借入金	892,960		992,000		
リース債務	13,704		27,931		
再評価に係る繰延税金負債	128,933		128,933		
退職給付引当金	117,883		233,958		
役員退職慰労引当金	40,790		51,770		
為替予約	114,546		170,042		
資産除去債務	—		2,827		
その他	16,715		16,977		
負 債 合 計	6,243,349	38.1	5,754,659	36.3	△488,690
株 主 資 本	10,574,666	64.6	10,590,250	66.8	15,584
資本金	1,207,795	7.4	1,207,795	7.6	—
資本剰余金	1,819,711	11.1	1,819,711	11.5	—
資本準備金	1,751,219		1,751,219		
その他資本剰余金	68,492		68,492		
利 益 剰 余 金	8,056,049	49.2	8,071,633	50.9	15,584
利益準備金	162,748		162,748		
その他利益剰余金	7,893,300		7,908,884		
圧縮記帳積立金	103,768		103,768		
別途積立金	7,746,000		7,586,000		
繰越利益剰余金	43,532		219,116		
自 己 株 式	△508,890	△3.1	△508,890	△3.2	—
評価・換算差額等	△435,218	△2.7	△497,370	△3.1	△62,152
その他有価証券評価差額金	△37,279	△0.2	△16,164	△0.1	21,115
繰延ヘッジ損益	△51,621	△0.3	△134,888	△0.9	△83,267
土地再評価差額金	△346,316	△2.2	△346,316	△2.1	—
純 資 産 合 計	10,139,447	61.9	10,092,879	63.7	△46,568
負 債 及 び 純 資 産 合 計	16,382,796	100	15,847,539	100	△535,257

(受取手形割引高 — — —)

個別 比較貸借対照表(実績/計画)「図表」

(単位 : %)

第43期(実績)

2010年(平成22年)3月31日

流動資産	当座	現金預金 14.8	買入債務 11.5	流動負債 30.0	負債 38.1
	資産	短期借入金ほか 18.5			
固定資産	資産	売上債権ほか 29.2	固定負債 8.1	株主資本 64.5	純資産 61.9
	資産	たな卸資産 13.3	資本剰余金 11.1		
固定資産	資産	有形固定資産 25.4	利益剰余金 49.2	株主資本 64.5	純資産 61.9
	資産	無形固定資産 投資その他の資産 17.3	自己株式 △3.1		

評価・換算差額等 △2.7%

(うち当期純利益 △0.1%)

第44期(実績)

2011年(平成23年)3月31日

流動資産	当座	現金預金 16.5	買入債務 11.2	流動負債 26.1	負債 36.3
	資産	短期借入金ほか 14.9			
固定資産	資産	売上債権ほか 26.8	固定負債 10.2	株主資本 66.8	純資産 63.7
	資産	たな卸資産 14.5	資本剰余金 11.5		
固定資産	資産	有形固定資産 25.6	利益剰余金 50.9	株主資本 66.8	純資産 63.7
	資産	無形固定資産 投資その他の資産 16.6	自己株式 △3.2		

評価・換算差額等 △3.1%

(うち当期純利益 1.1%)

第45期(計画)

2012年(平成24年)3月31日

流動資産	当座	現金預金 16.1	買入債務 11.8	流動負債 27.3	負債 37.2
	資産	短期借入金ほか 15.5			
固定資産	資産	売上債権ほか 29.3	固定負債 9.9	株主資本 65.8	純資産 62.8
	資産	たな卸資産 14.1	資本剰余金 11.2		
固定資産	資産	有形固定資産 24.2	利益剰余金 50.4	株主資本 65.8	純資産 62.8
	資産	無形固定資産 投資その他の資産 16.3	自己株式 △3.1		

評価・換算差額等 △3.1%

(うち当期純利益 1.8%)

個別 損益計算書 (第43期/第44期)

個別 販売費及び一般管理費 (第43期/第44期)

期 別 科 目	第22年3月期 (43期) 〔平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで〕		第23年3月期 (44期) 〔平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	11,771,508	100	11,346,385	100	△425,123
売 上 原 価	7,846,023	66.7	7,388,188	65.1	△457,835
売 上 総 利 益	3,925,485	33.3	3,958,197	34.9	32,712
販売費及び一般管理費	3,644,464	30.9	3,604,073	31.8	△40,391
営 業 利 益	281,020	2.4	354,123	3.1	73,103
営 業 外 収 益	72,343	0.6	109,703	1.0	37,360
受 取 利 息	24,622		21,551	0.2	△3,071
受 取 配 当 金	7,060		14,849	0.1	7,789
為 替 予 約 評 価 益	—		30,897		30,897
そ の 他	40,660		42,405		1,745
営 業 外 費 用	55,383	0.5	47,550	0.4	△7,833
支 払 利 息	43,631		38,611		△5,020
為 替 差 損	3,200		7,655		4,455
為 替 予 約 評 価 損	2,989		—		△2,989
そ の 他	5,561		1,282		△4,279
経 常 利 益	297,981	2.5	416,276	3.7	118,295
特 別 利 益	5,000	0.1	36,408	0.3	31,408
投資有価証券売却益	5,000		18,658		13,658
貸倒引当金戻入益	—		17,750		17,750
特 別 損 失	131,335	1.1	109,942	1.0	△21,393
固定資産除却損	2,577		3,547		970
貸倒引当金繰入	40,475		—		△40,475
投資有価証券評価損	—		101,024		101,024
関係会社株式評価損	16,282		—		△16,282
役員退職慰労引当金繰入	72,000		—		△72,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		4,281		4,281
災害による損失	—		1,089		1,089
税引前当期純利益	171,645	1.5	342,742	3.0	171,097
法人税、住民税及び事業税	191,000		97,293		△93,707
法人税等調整額	△2,886		75,960		78,846
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,468	△0.1	169,489	1.5	185,957

期 別 科 目	第22年3月期 (43期) 〔平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで〕		第23年3月期 (44期) 〔平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで〕		比較増減
	金 額	金 額	金 額	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
運 賃 及 び 荷 造 費	103,751	97,150			
広 告 宣 伝 費	87,009	63,074			
貸倒引当金繰入額	17,806	—			
役 員 報 酬	118,734	105,668			
給 料 及 び 手 当	1,142,177	1,134,460			
賞 与	189,631	259,953			
賞 与 引 当 金 繰 入 額	173,060	153,336			
退職給付引当金繰入額	160,356	132,002			
役員退職慰労引当金繰入額	12,451	10,832			
法 定 福 利 費	206,042	218,219			
福 利 厚 生 費	28,907	28,860			
賃 借 料	134,172	124,592			
減 価 償 却 費	118,475	102,473			
租 税 公 課	47,304	53,831			
交 際 費	7,801	6,312			
旅 費 及 び 交 通 費	128,691	133,172			
通 信 費	34,951	33,726			
試 験 研 究 費	642,920	634,899			
支 払 手 数 料	95,928	100,065			
車 両 費	16,720	18,738			
消 耗 品 費	63,408	57,982			
そ の 他	114,160	134,719			
合 計	3,644,464	3,604,073			△40,391

個別 売上原価 (第43期/第44期)

期 別 科 目	平成22年3月期 (43期) 〔平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで〕	平成23年3月期 (44期) 〔平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで〕	比較増減
	金 額	金 額	
売 上 原 価	千円 7,846,023	千円 7,388,188	千円 △457,835
期首製品たな卸高	701,983	645,886	
当期製品製造原価	4,563,985	4,552,976	
製品他勘定受入高	29,835	16,439	
合 計	5,295,804	5,215,301	
製品他勘定振替高	47,373	51,245	
期末製品たな卸高	645,886	671,603	
製 品 売 上 原 価	4,602,544	4,492,453	△110,091
期首商品たな卸高	208,486	172,744	
当期商品仕入高	3,206,752	2,900,326	
商品他勘定受入高	32,611	26,443	
合 計	3,447,850	3,099,514	
商品他勘定振替高	31,626	13,439	
期末商品たな卸高	172,744	190,339	
商 品 売 上 原 価	3,243,479	2,895,735	△347,744

個別 製造原価報告書 (第43期/第44期)

期 別 科 目	平成22年3月期 (43期) 〔平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで〕	平成23年3月期 (44期) 〔平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで〕	比較増減
	金 額	金 額	
I【原 材 料 費】	千円 3,194,718	千円 3,159,719	千円 △34,999
期首たな卸高	654,154	617,972	
当期仕入高	2,952,906	3,071,822	
外注加工費	218,898	223,506	
他勘定受入高	4,485	5,682	
合 計	3,830,445	3,918,984	
他勘定払出高	17,753	13,778	
期末たな卸高	615,282	744,336	
材 料 評 価 損	△2,690	△1,149	
II【労 務 費】	1,058,311	1,094,823	36,512
給 料 手 当	585,026	601,362	
賞 与	96,078	133,626	
賞与引当金繰入	101,043	93,184	
法定福利費	108,312	115,826	
退職給付引当金繰入	100,973	81,615	
そ の 他 労 務 費	66,876	69,207	
III【経 費】	333,149	298,057	△35,092
賃 借 料	11,197	8,894	
減 価 償 却 費	186,033	157,015	
水 道 光 熱 費	20,042	20,131	
消 耗 品 費	33,400	34,195	
公 租 公 課	18,143	16,495	
旅 費 交 通 費	20,617	19,987	
通 信 費	6,107	5,605	
そ の 他 経 費	37,608	35,732	
当 期 総 製 造 原 価	4,586,179	4,552,600	△33,579
仕掛品期首たな卸高	781,729	727,434	
他勘定振替高	76,489	54,473	
仕掛品期末たな卸高	747,601	687,454	
仕掛品評価損	20,166	14,869	
当 期 製 品 製 造 原 価	4,563,985	4,552,976	△11,009

経営分析資料 (43実績/44実績/45計画) (個別)

(単位：千円)

分析内容	計算式	第43期 (実績)		第44期 (実績)		第45期 (計画)		良い場合	
		算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額		
収	総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本}}$	$\frac{\Delta 16,468}{16,382,796}$	% $\Delta 0.10$	$\frac{169,489}{15,847,539}$	% 1.07	$\frac{285,400}{16,287,175}$	% 1.75	↑
	売上純利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{売上高}}$	$\frac{\Delta 16,468}{11,771,508}$	% $\Delta 0.14$	$\frac{169,489}{11,346,385}$	% 1.49	$\frac{285,400}{12,200,000}$	% 2.34	↑
	総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$	$\frac{11,771,508}{16,382,796}$	回転 0.72	$\frac{11,346,385}{15,847,539}$	回転 0.72	$\frac{12,200,000}{16,287,175}$	回転 0.75	↑
益	売上原価率	$\frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}}$	$\frac{7,846,023}{11,771,508}$	% 66.65	$\frac{7,388,188}{11,346,385}$	% 65.11	$\frac{7,999,000}{12,200,000}$	% 65.57	↓
	売上費用率	$\frac{\text{製造開発営業管理}}{\text{売上高}}$	$\frac{5,079,557}{11,771,508}$	% 43.15	$\frac{5,035,566}{11,346,385}$	% 44.38	$\frac{5,203,340}{12,200,000}$	% 42.65	↓
	1人平均純利益 (役員含む)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均人員数}}$	$\frac{\Delta 16,468}{447}$	千円 $\Delta 37$	$\frac{169,489}{447}$	千円 379	$\frac{285,400}{450}$	千円 634	↑
	損益分岐点	$\frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{売上高}}}$	$\frac{5,079,557}{1 - \frac{6,454,562}{11,771,508}}$	百万円/年 11,246 百万円/月 937	$\frac{5,035,566}{1 - \frac{5,995,307}{11,346,385}}$	百万円/年 10,677 百万円/月 890	$\frac{5,203,340}{1 - \frac{6,598,560}{12,200,000}}$	百万円/年 11,333 百万円/月 944	↓
		損益分岐点比率	$\frac{\text{固定費}}{\text{売上高} - \text{変動費}}$	$\frac{5,079,557}{5,316,946}$	% 95.54	$\frac{5,035,566}{5,351,078}$	% 94.10	$\frac{5,203,340}{5,601,440}$	% 92.89
金利負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{手形売却損}}{\text{売上高}}$	$\frac{43,631}{11,771,508}$	% 0.37	$\frac{38,611}{11,346,385}$	% 0.34	$\frac{48,000}{12,200,000}$	% 0.39	↓	
安	当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{短期負債}}$	$\frac{7,211,086}{4,604,061}$	% 156.62	$\frac{6,866,922}{3,848,315}$	% 178.44	$\frac{7,390,866}{4,171,516}$	% 177.17	↑
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{9,386,573}{4,917,815}$	% 190.87	$\frac{9,166,766}{4,130,219}$	% 221.94	$\frac{9,684,250}{4,453,420}$	% 217.46	↑
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	$\frac{10,139,447}{16,382,796}$	% 61.89	$\frac{10,092,879}{15,847,539}$	% 63.69	$\frac{10,224,374}{16,287,175}$	% 62.78	↑
性	預貸比率	$\frac{\text{借入高} + \text{割引高}}{\text{固定性預金}}$	$\frac{2,312,460}{1,070,490}$	倍 2.16	$\frac{2,678,760}{1,094,741}$	倍 2.45	$\frac{1,495,440}{1,118,741}$	倍 1.34	↓
		受取債権回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{受取債権}}$	$\frac{11,771,508}{4,239,529}$	回転 2.78	$\frac{11,346,385}{3,763,712}$	回転 3.01	$\frac{12,200,000}{4,283,712}$	回転 2.85
	たな卸資産回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{たな卸資産}}$	$\frac{11,771,508}{2,175,487}$	回転 5.41	$\frac{11,346,385}{2,299,843}$	回転 4.93	$\frac{12,200,000}{2,293,383}$	回転 5.32	↑
	固定資産回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}}$	$\frac{11,771,508}{6,996,223}$	回転 1.68	$\frac{11,346,385}{6,680,772}$	回転 1.70	$\frac{12,200,000}{6,602,924}$	回転 1.85	↑
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{6,996,223}{10,139,447}$	% 69.00	$\frac{6,680,772}{10,092,879}$	% 66.19	$\frac{6,602,924}{10,224,374}$	% 64.58	↓

1) 計算式に、パーセントの式は省略してあります。

2) 固定費 = 人件費 + 賃借料 + 減価償却費 + その他一般経費 + 金融費用

3) 人件費 = 役員報酬 + 給料手当 + 賞与(引当金を含む) + 雑給 + 役員退職慰労引当金 + 法定福利費 + 福利厚生費 + 退職給付引当金 + 求人費 + 教育費

経営分析資料 (43実績/44実績/45計画) (個別)

(単位：千円)

分析内容	計算式	第43期 (実績)		第44期 (実績)		第45期 (計画)		良い場合	
		算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額		
安定性	長期固定比率	固定資産 自己資本+長期負債	6,996,223 11,150,291	% 62.74	6,680,772 11,318,838	% 59.02	6,602,924 11,426,573	% 57.79	▲
	減価償却費率	減価償却費 固定資産	373,377 6,996,223	% 5.34	311,770 6,680,772	% 4.67	348,200 6,602,924	% 5.27	—
生産	1人1月当り生産高 (役員含む)	生産高 延べ従業員数	4,563,985 5,364	千円 851	4,552,976 5,364	千円 849	4,916,330 5,400	千円 910	▲
	1人1月当り 付加価値高	総付加価値高 延べ従業員数	4,390,055 5,364	千円 818	4,444,376 5,364	千円 829	4,573,800 5,400	千円 847	▲
	労働装備率	設備総額 平均従業員数	4,155,835 447	千円 9,297	4,052,285 447	千円 9,066	3,944,883 450	千円 8,766	—
産性	給与分配率	総給与 総付加価値高	2,557,344 4,390,055	% 58.25	2,678,468 4,444,376	% 60.27	3,002,200 4,573,800	% 65.64	▲
	給与ベース (役員含む)	総給与 延べ従業員数	2,557,344 5,364	千円 477	2,678,468 5,364	千円 499	3,002,200 5,400	千円 556	▲
	給与ベース (役員除く)	総給与 延べ従業員数	2,752,363 5,292	千円 520	2,854,703 5,292	千円 539	2,894,200 5,328	千円 543	▲
	限界利益率	売上高-変動費 売上高	5,316,946 11,771,508	% 45.17	5,351,078 11,346,385	% 47.16	5,601,440 12,200,000	% 45.91	▲
	素材原価率 (材料+商品仕入高)	素材原価 売上高	6,454,562 11,771,508	% 54.83	5,995,307 11,346,385	% 52.84	6,598,560 12,200,000	% 54.09	▲
	製造原価率	製造原価 自社製品売上高	4,563,985 7,912,483	% 57.68	4,552,976 7,922,536	% 57.47	4,916,330 8,612,850	% 57.08	▲
	製造原価率 (技術開発部含む)	製造原価(開発部含む) 自社製品売上高	5,206,905 7,912,483	% 65.81	5,187,875 7,922,536	% 65.48	5,626,120 8,612,850	% 65.32	▲
	製造原価対人件費	人件費(製造) 製造原価	1,058,311 4,563,985	% 23.19	1,094,823 4,552,976	% 24.05	1,088,080 4,916,330	% 22.13	▲
	製造原価対人件費 (技術開発部含む)	人件費(製造) 製造原価(開発部含む)	1,492,011 5,206,905	% 28.65	1,538,274 5,187,875	% 29.65	1,544,050 5,626,120	% 27.44	▲
	株価	株主資本利益率 ROE	純利益 平均株主資本	△16,468 10,270,161	% △0.16	169,489 10,116,163	% 1.68	285,400 10,158,627	% 2.81
配当性向		1株当たり配当額(円) 1株当たり当期純利益(円)	30.00 △3.21	% —	30.00 33.04	% 90.80			▲
株主資本配当率 DOE		配当金 期末株主資本	153,905 10,270,161	% 1.50	153,905 10,116,163	% 1.52			▲

4) 総給与=役員報酬+給料手当+賞与(引当金は含む)+雑給

※次期配当金につきましては、次ページをご覧ください。

経営分析資料 (43実績/44実績/45計画) (個別)

(単位:千円)

期 科目	第43期 (実績)		第44期 (実績)			第45期 (計画)		
	H21/4~H22/3	売上比	H22/4~H23/3	売上比	前期比	H23/4~H24/3	売上比	前期比
売上高	11,771,508	100.0%	11,346,385	100.0%	△3.6%	12,200,000	100.0%	7.5%
売上原価	7,846,023	66.7%	7,388,188	65.1%	△5.8%	7,999,000	65.6%	8.3%
売上総利益	3,925,485	33.3%	3,958,197	34.9%	0.8%	4,201,000	34.4%	6.1%
営業利益	281,020	2.4%	354,123	3.1%	26.0%	446,100	3.7%	26.0%
経常利益	297,981	2.5%	416,276	3.7%	39.7%	472,700	3.9%	13.6%
税引前当期純利益	171,645	1.5%	342,742	3.0%	99.7%	472,700	3.9%	37.9%
当期純利益	△16,468	△0.1%	169,489	1.5%	—	285,400	2.3%	68.4%
配当金	153,905	1.3%	153,905	1.4%				
製造開発営業管理	5,079,557	43.2%	5,035,566	44.4%	△0.9%	5,203,340	42.7%	3.3%
金利負担	0.37%		0.34%		△0.0%	0.39%		0.1%
支払利息+手形売却損	43,632		38,612			48,000		
資本金	1,207,795		1,207,795			1,207,795		
配当性向	—		90.80%					
配当率	60.00%		60.00%					
1株当たり利益	△3.21円		33.04円		36.25円	55.63円		22.59円
発行済み株式数	5,595,000株		5,595,000株			5,595,000株		

説明) 配当性向の数値は以下の計算方式にて計算されております。

配当性向 計算方式 : 1株当たり配当額 ÷ 1株当たり当期純利益

※次期配当金について

第45期(平成24年3月期)の配当につきましては、現時点において、合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。

今後は業績の回復に努め当社グループの事業環境の推移を見極めた上で配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

〔2〕 第45期 経営計画（平成23年4月～平成24年3月）について

2011年3月作成の社内用
「第45期経営計画書」より抜粋
(一部数値更新等ございます。)

第45期の経営計画の基本方針

第44期に策定した経営計画の基本は大きく変えることなく「経営理念」を柱とした人を大切にした経営を目指します。また収益力の改善は現在最も必要な目標であり、これらの方向にも変更はありません。しかしそれに加えて、当期は従来の制度やシステムの見直しを行う為に、経営企画室の設置による中期事業戦略の立案、人事制度の見直しの為に人事専門部署の設置を含めて準備を進めます。

第44期の中期事業計画として、第46期の売上142億円（分析機器事業132億円、自動認識事業10億円）を目標とした営業戦略、海外戦略を検討しましたが、初年度の第44期ですでに第43期を下回る売上結果であり、見通しの甘さを痛感しました。そのため、しっかりとした事業戦略、中期計画を再度見直し、将来の姿をしっかり描いていくことが必要であります。

1. 経営理念の実践

森前社長の「創立の根本精神及び経営理念」を中心に、人を大切に皆の力をあわせて発展する会社を目指します。

(理念の本質を再度改めて理解し、一人一人が自覚を持って経理理念を実践できる環境作りが必要です。)

わが社の永久スローガン 「道は一つ、共に進もう」

2. 収益力の改善

企業収益力の改善のために、販売戦略、製造原価の低減、経費削減を含めた対策の検討を行います。

3. 事業戦略

- ・経営企画室を中心とした中期事業戦略の策定
- ・選択と集中で伸ばせる製品群の強化
- ・海外部門の強化

4. 人事制度の見直し

現行の制度では対応できない部分の解消と社員のモチベーションを高める為に、新人事制度検討委員会を昨年立ち上げました。

第45期(当期)の10月までに全体のシステムを作り、第46期4月(2012年)に実施出来るように完成を目指します。

第45期計画は第44期の基本方針に加えて、制度の改善を行うための人事制度の見直しを追加しましたが、第43期、第44期に引き続いて今回も経費削減の努力を続けなければなりません。収益改善のために何をすべきか、各部門において対策とやるべきことをしっかり把握して、少しでも収益改善に努力してほしい。また、会社の発展には人材の育成が欠かせないことから社員のスキルアップ、モチベーションのアップを図る目的で、引き続き教育に関する特別予算を計上して人材育成の為に計画を進めます。

(1) 分析機器事業 第45期 経営計画 (平成23年4月～平成24年3月) のあらし

	23年3月期実績 (第44期)	24年3月期計画 (第45期)	対前期比	売上高に対する比率	
				44期	45期
売上高	10,672,085千円	11,400,000千円	6.8%	— %	— %
売上総利益	3,683,330	3,849,000	4.5	34.5	33.8
営業利益	369,344	415,700	12.6	3.5	3.6
経常利益	431,497	442,300	2.5	4.0	3.9
税引前利益	357,965	442,300	23.6	3.4	3.9
当期純利益	184,711	252,600	36.8	1.7	2.2

第44期も販売促進のため選択と集中による製品群の見直しを行い販売強化の活動を行ってまいりましたが、大きく伸びた製品群と減少した製品群があり、それらを考慮して再度の見直しが必要となりました。第45期の売上計画は114億円としましたが、国内の市場が縮小する中、海外市場を伸ばすことが必要であり、販売体制の強化を更に進め、海外売上比率が10%以上の11.5億円を目指しました。第44期の実績から判断できるように売上金額だけではなく、今まで以上に利益を意識した目標利益の達成のための計画とすることが必要になってきました。

業績を伸ばすには部門間の協力と、当社の分析機器総合メーカーとしての強みを発揮するために、消耗品と装置の相乗効果を上げる対策の検討を強化し、充実を図ることが必要であります。特に、新製品開発においては営業本部、生産本部、総合技術本部との協力による連携プレーにより消耗品開発、装置開発を行い、効果的な新製品の提案を期待しています。顧客ニーズにあった製品の提供と顧客の困っている問題の解決など、新しい提案をしながら市場開拓をすることが、他社に先んじる上で大変重要なことであることは前年にも述べましたが、更に開発のスピードアップを目指し、関連部署を巻き込んで、全社一丸となった製品開発が望まれます。

製造部門においては、当期もコストダウンが最重要のテーマであります。生産方式の見直しによる効率アップで、加工費原価の削減と、材料原価の低減を目指した活動により更なる努力を期待します。

(2) 自動認識事業 第45期 経営計画（平成23年4月～平成24年3月）のあらまし

	23年3月期実績（第44期）	24年3月期計画（第45期）	対前期比	売上高に対する比率	
				44期	45期
売上高	677,541千円	800,000千円	18.1%	— %	— %
売上総利益	274,866	352,000	28.1	40.6	44.0
営業利益	△15,220	30,400	—	△2.2	3.8
経常利益	△15,220	30,400	—	△2.2	3.8
税引前利益	△15,222	30,400	—	△2.2	3.8
当期純利益	△15,222	30,400	—	△2.2	3.8

第43期、第44期の売上計画は7.5億円といずれの期も設定しましたが、実績はどちらの期も6.7億円台、計画比90%前後で低迷しました。この失敗を繰り返さないためにも、第45期の売上計画は前期実績を18%増と高い計画となりますが、引合い情報や取引先から提示されたフォーキャスト(需要予測)を積上げ、期待値的な数字を極力除外し、確実であると思われる8億円としました。

営業戦略としては、大型案件に傾注し過ぎず、以下の2項目を中心として、お客様へのきめ細かな対応を心掛けた活動を展開する方針としました。

1. 販売品目として壁付け型リーダー、卓上型リーダー、ハンディ型リーダー等、付加価値の高い完成系製品の販売を重点的に行う。
2. 製品説明会を本社、大阪支店での地域ごとの開催のほか、特定したお客様向けには当社の導入先のシステム紹介を実施しながら、提案力の強化とビジネスの拡大を図る。

なお、販売品目が充実してきたことにより、より詳細な分析をして製品動向の明確化を図るため、従来のシステム部門とデバイス部門の2分類のセグメントを、第45期からは以下の4分類とし、製品・商品ごとの8項目に細分化して管理します。

1. 機器組込みモジュール基板関係
2. 完成系製品関係
3. タグ関係
4. ソリューション関係

(3) ジーエルサイエンス(株) 第45期 経営計画(個別)(平成23年4月～平成24年3月)のあらまし

	23年3月期実績(第44期)	24年3月期計画(第45期)	対前期比	売上高に対する比率	
				44期	45期
売上高	11,346,385千円	12,200,000千円	7.5%	— %	— %
売上総利益	3,958,197	4,201,000	6.1	34.9	34.4
営業利益	354,123	446,100	26.0	3.1	3.7
経常利益	416,276	472,700	13.6	3.7	3.9
税引前利益	342,742	472,700	37.9	3.0	3.9
当期純利益	169,489	283,000	67.0	1.5	2.3

(4) ジーエルグループ 第45期 経営計画(連結)(平成23年4月～平成24年3月)のあらまし

対象会社 ①ジーエルサイエンス ②テクノクオーツ連結 ③ATAS GL ④GL USA ⑤グロース ⑥島津技迹(持分会社)

	23年3月期実績(第44期)	24年3月期計画(第45期)	対前期比	売上高に対する比率	
				44期	45期
売上高	16,217,351千円	17,257,058千円	6.4%	— %	— %
売上総利益	5,363,236	5,555,858	3.6	33.1	32.2
営業利益	737,451	805,557	9.2	4.5	4.7
経常利益	750,057	757,489	1.0	4.6	4.4
税引前利益	645,067	757,489	17.4	4.0	4.4
当期純利益	371,662	438,383	18.0	2.3	2.5

(5) 向こう3ヵ年での売上目標(中期計画) ジーエルサイエンス(株)(個別)

	分析機器事業	対前期比	自動認識事業	対前期比	ジーエルサイエンス全体	対前期比
第45期	11,400,000千円	6.8%	800,000千円	18.1%	12,200,000千円	7.5%
第46期	11,860,000	4.0	870,000	8.7	12,730,000	4.3
第47期	12,340,000	4.0	940,000	8.0	13,280,000	4.3

- ・向こう3ヵ年で第40期の売上実績の138億円を超える目標でしたが、現在の経済状況を考慮するとなかなか見通しがつけにくいため、1年先送りし、分析機器事業を伸ばす対策と同時に、自動認識事業の大きな伸びを期待し、第48期には、全体で目標の達成を目指します。そのためには経営企画室を中心に第45期中に中期計画の再検討を行い、新中期計画として更に実効性のあるものにしていきます。

以上

第45期 長期付加価値 経営計画 (抜粋)

ジーエルサイエンス(株) 全社

(分析機器事業+自動認識事業)

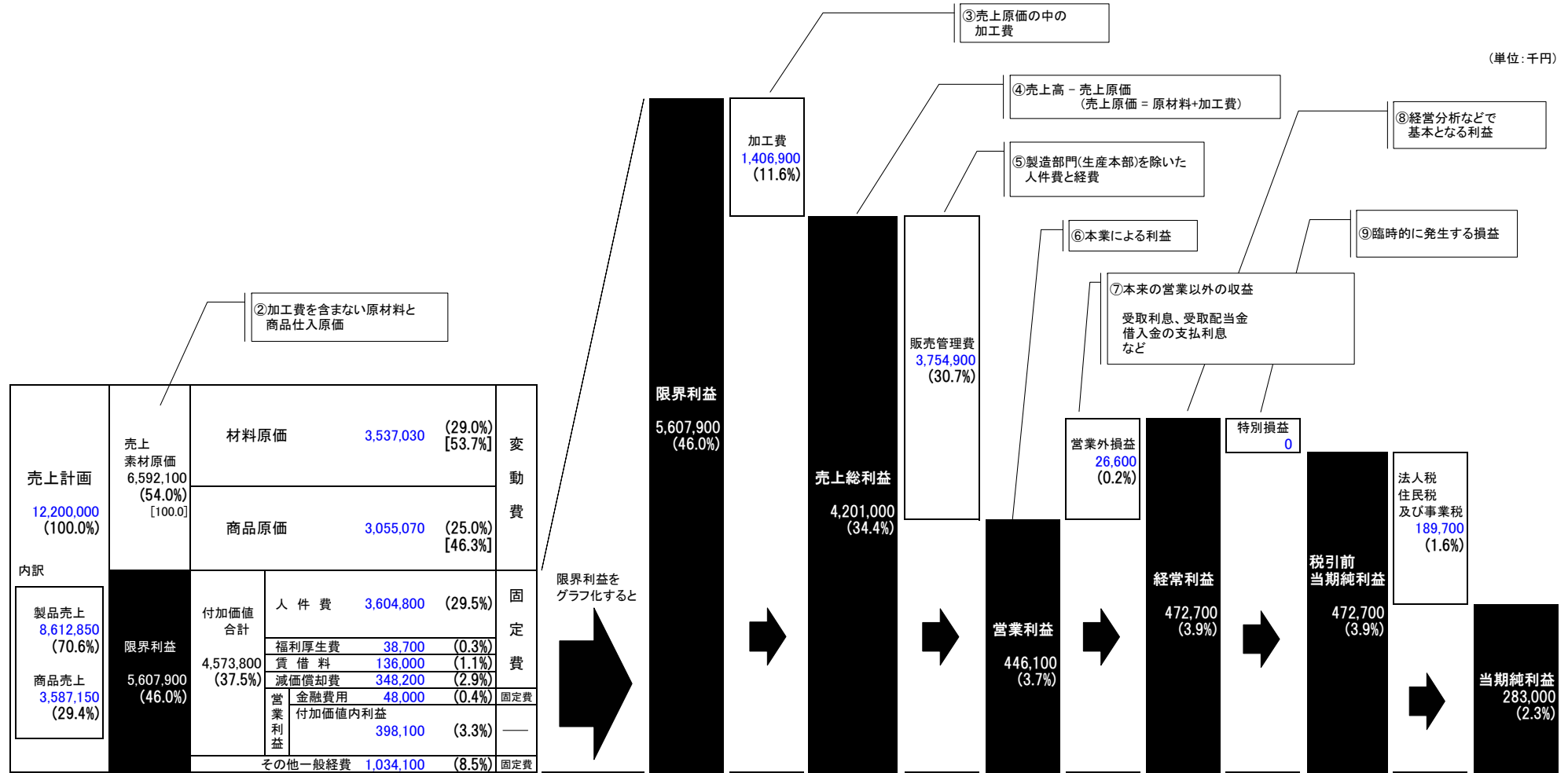
自 2011年(平成23年) 4月
至 2012年(平成24年) 3月

	(実績値)		(実績値)		(実績値)		(計画 1年目)		(単位:千円)	
	第42期 20/4~21/3	(対売上) 対前期	第43期 21/4~22/3	(対売上) 対前期	第44期 22/4~23/3	(対売上) 対前期	第45期 23/4~24/3	(対売上) 対前期	経営指標	
									42期~	41期
人 件 費	3,361,551	6.7%	3,548,749	5.6%	3,603,885	1.6%	3,604,800	0.0%	65.0	65.5
福 利 厚 生 費	56,174	41.2%	37,654	▲33.0%	36,628	▲2.7%	38,700	5.7%	0.7	1.0
金 融 費 用	35,090	19.3%	43,632	24.3%	38,612	▲11.5%	48,000	24.3%	0.6	2.8
動 産 不 動 産 賃 借 料	165,423	▲1.5%	149,254	▲9.8%	137,970	▲7.6%	136,000	▲1.4%	3.4	6.0
減 価 償 却 費	405,673	21.2%	373,378	▲8.0%	311,771	▲16.5%	348,200	11.7%	6.0	5.6
付 加 価 値 内 利 益 (=営業利益-金融費用)	518,095	▲39.7%	237,389	▲54.2%	315,512	32.9%	398,100	26.2%	24.3	19.1
付 加 価 値 合 計	4,542,006	▲0.8%	4,390,055	▲3.3%	4,444,377	1.2%	4,573,800	2.9%	100.0	100.0
上 素 材 原 価	7,043,541	(55.8%)	6,454,562	(54.8%)	5,995,308	(52.8%)	6,592,100	(54.0%)	55.0	52.0
付 加 価 値 合 計	4,542,006	(36.0%)	4,390,055	(37.3%)	4,444,377	(39.2%)	4,573,800	(37.5%)	36.5	38.0
そ の 他 一 般 経 費	1,040,501	(8.2%)	926,891	(7.9%)	906,701	(8.0%)	1,034,100	(8.5%)	8.5	10.0
事 業 間 配 賦 額		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		
売 上 高	12,626,048	(100.0%)	11,771,509	(100.0%)	11,346,386	(100.0%)	12,200,000	(100.0%)	100.0	100.0
付 加 価 値 内 利 益	518,095	(4.1%)	237,389	(2.0%)	315,512	(2.8%)	398,100	(3.3%)		
金 融 費 用	35,090	(0.3%)	43,632	(0.4%)	38,612	(0.3%)	48,000	(0.4%)		
(=付加価値内利益+金融費用)		(4.4%)		(2.4%)		(3.1%)		(3.7%)		
営 業 利 益	553,184	▲37.8%	281,021	▲49.2%	354,124	26.0%	446,100	26.0%		
営 業 外 収 益	155,343	(1.2%)	72,343	(0.6%)	109,704	(1.0%)	79,400	(0.7%)		
支 払 利 息 手 形 売 却 損	35,090	(0.3%)	43,632	(0.4%)	38,612	(0.3%)	48,000	(0.4%)		
社 債 利 息		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		
そ の 他 営 業 外 費 用	30,863	(0.2%)	11,751	(0.1%)	8,939	(0.1%)	4,800	(0.0%)		
経 常 利 益	642,575	▲13.9%	297,981	▲53.6%	416,277	39.7%	472,700	13.6%		
特 別 利 益	34,164	(0.3%)	5,000	(0.0%)	36,409	(0.3%)		(0.0%)		
特 別 損 失	21,369	(0.2%)	131,336	(1.1%)	109,943	(1.0%)		(0.0%)		
税 引 前 当 期 純 利 益	655,370	▲27.9%	171,645	▲73.8%	342,743	99.7%	472,700	37.9%		
法 人 税 及 び 住 民 税 等	239,155	(1.9%)	188,114	(1.6%)	173,254	(1.5%)	189,700	(1.6%)		
当 期 純 利 益	416,215	▲32.3%	▲16,468	—	169,489	—	283,000	67.0%		
売 上 人 件 費 等 (含 福 利 厚 生 費)	3,417,725	27.1%	3,586,403	30.5%	3,640,513	32.1%	3,643,500	29.9%	24.0	24.5
労 働 分 配 率 (含 福 利 厚 生 費)	75.2%	7.2%	81.7%	4.9%	81.9%	1.5%	79.7%	0.1%	65.0	66.2
資 本 金	1,207,795		1,207,795		1,207,795		1,207,795			
従 業 員 数 + 役 員	440 人	1.1%	445 人	1.1%	445 人	0.0%	450 人	1.1%		
付 加 価 値 異 差										
1 人 当 たり										
付 加 価 値 高	10,323	▲2.0%	9,865	▲4.4%	9,987	1.2%	10,164	1.8%		
人 件 費	7,640	5.5%	7,975	4.4%	8,099	1.6%	8,011	▲1.1%		
福 利 厚 生 費	128	39.6%	85	▲33.7%	82	▲2.7%	86	4.5%		
売 上 高	28,696	▲7.6%	26,453	▲7.8%	25,497	▲3.6%	27,111	6.3%		
当 期 純 利 益	946	▲33.1%	▲37	—	381	—	629	65.1%		
適 正 付 加 価 値	12,140	1.0%	12,260	1.0%	12,380	1.0%	12,500	1.0%		
適 正 人 員	374 人	66人過多	358 人	87人過多	359 人	86人過多	366 人	84人過多		
各 期 修 正 増 員 数		▲7 人	▲16 人	▲1 人	1 人		7 人			
実 際 増 員 計 画	5 人		5 人		0 人		5 人			

注) 1. 従業員数+役員は、当年4、5月退社が明かな場合は含まない。長期付加価値の人員は、役員+常勤監査役+正規社員+嘱託社員+契約社員+派遣社員です。実績人数は、期末時点とする。
2. 適正付加価値は毎年約1%upして1人当たりの付加価値を決める。(但し27期まで5%、29期まで4%、36期まで2%で設定。)
3. 人件費:役員報酬、給料手当、利益分配金(賞与)、賞与引当金繰入、法定福利費、退職給付引当金繰入、役員退職慰労引当金、雑給、求人費、教育費(福利厚生費は除く。)

第45期 付加価値経営計画【図表】 ジーエルサイエンス (分析機器事業及び自動認識事業)

(単位:千円)



	全社	一人当り	前期比
付加価値合計	4,573,800	10,164	1.8%
人件費	3,604,800	8,011	▲1.1%
福利厚生費	38,700	86	4.5%
売上高	12,200,000	27,111	6.3%
当期利益	283,000	629	-
従業員数+役員	450人	84人過多	
適正付加価値	4,575,000	12,500	1.0%
適正人員	366人		
各期修正増員数	7人		
実際増員計画	5人		

1)カッコ内の比率とグラフの長さ、面積とは、比例しません。
2)カッコ内は、売上計画を 100%としています。

変動費(V) = 6,592,100
固定費(F) = 5,209,800

貸借対照表 (45期計画)

(個別)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	(9,684,250)	I 流動負債	(4,453,420)
現金預金	2,614,191	支払手形	1,082,947
受取手形	1,714,448	買掛金	839,718
売掛金	2,569,264	短期借入金	647,200
商品	183,879	未払金	15,504
製成品	671,603	未払法人税等	98,322
原材料	745,485	未払消費税	173,204
仕掛品	672,585	未払費用	100,406
貯蔵品	19,829	預り金	10,606
前払費用	23,704	賞与引当金	281,903
繰延税金資産	201,809	設備支払手形	44,447
仮払金	1,446	その他流動負債	1,159,163
その他	277,491		
貸倒引当金(流)	△11,484	II 固定負債	(1,609,379)
		長期借入金	848,240
		再評価に係る繰延税金負債	128,933
II 固定資産	(6,602,924)	繰延税金負債	60,470
1 有形固定資産	(3,944,883)	役員退職金引当金	571,736
建物	3,088,598	その他固定負債	
機械及び装置	922,288		
工具器具備品	1,705,194		
建設仮勘定			
土地	2,231,551		
有形リース資産	61,860		
減価償却累計額	△4,064,609	負債合計	6,062,800
2 無形固定資産	(80,438)		
電話加入権	10,622	I 株主資本	(10,721,744)
ソフトウェア	68,974	1 資本金	1,207,795
水道施設利用権	841	2 資本剰余金	(1,819,711)
		(1) 資本準備金	1,751,219
3 投資その他の資産	(2,577,603)	(2) その他資本剰余金	68,492
投資有価証券	603,012	3 利益剰余金	(8,203,128)
子会社株式	670,866	(1) 利益準備金	162,748
関係会社株式	62,526	(2) その他利益剰余金	(8,040,378)
長期貸付金	793,654	圧縮記帳積立金	103,768
敷金及び保証金	68,818	別途積立金	7,586,000
長期繰延税金資産	117,480	繰越利益剰余金	350,610
その他投資等	388,552	4 自己株式	△508,890
投資評価引当金		II 評価・換算差額等	(△497,370)
債権償却特別勘定	△7,439	1 その他有価証券評価差額金	△16,164
貸倒引当金(固)	△125,406	2 繰延ヘッジ損益	△134,888
その他	5,540	3 土地再評価差額金	△346,316
		純資産合計	10,224,374
資産合計	16,287,175	負債純資産合計	16,287,175

(受取手形割引高

-)

連結損益計算書（第45期計画）

平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで (単位:千円)

科 目	金 額	百 分 比
I 売上高	17,257,058	100.0
II 売上原価	11,701,200	67.8
売上総利益	5,555,858	32.2
III 販売費及び一般管理 営業利益	4,750,301	27.5
	805,557	4.7
IV 営業外収益	59,600	0.3
V 営業外費用	107,668	0.6
経常利益	757,489	4.4
VI 特別利益	—	
VII 特別損失	—	
税引前当期純利益	757,489	4.4
法人税住民税及び事業税	240,182	
法人税等調整額	—	
	240,182	1.4
少数株主持分利益	78,924	0.5
当期純利益	438,383	2.5

個別損益計算書（第45期計画）

平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで (単位:千円)

科 目	金 額	百 分 比
I 売上高		%
製品売上高	8,612,850	
商品売上高	3,587,150	100.0
II 売上原価		
製品原価	4,916,330	
商品原価	3,082,670	65.6
売上総利益	7,999,000	34.4
III 販売費及び一般管理 営業利益	3,754,900	30.8
	446,100	3.7
IV 営業外収益		
受取利息	19,600	
受取配当金	36,500	
その他営業外収益	23,300	0.7
V 営業外費用		
支払利息手形売却損	48,000	
その他営業外費用	4,800	0.4
経常利益	472,700	3.9
VI 特別利益		
固定資産売却益	—	
その他特別利益	—	
VII 特別損失		
固定資産売却除却損	—	
その他特別損失	—	
税引前当期利益	472,700	3.9
法人税住民税及び事業税	189,700	
法人税等調整額	—	
	189,700	1.6
当期純利益	283,000	2.3

第45期 取締役及び監査役報酬について

自 2012年(平成23年)7月
至 2013年(平成24年)6月
(単位：円)

賛成役員署名

取締役社長
常務取締役
取締役③
取締役②
取締役①

常勤監査役
監査役③
監査役②
監査役①

基本給について		前期比 %up	社長に 対して	月昇給額
社員最高者	530,365	▲0.6	45.7	▲3,180
(※給料の69.5%)				
取締役①	620,000	0.0	53.4	0
取締役②	640,000	0.0	55.2	0
取締役③	690,000	0.0	59.5	0
常務取締役	790,000	—	68.1	0
取締役社長	1,160,000	—	100.0	0

1. 社員ベースアップ 0%
定期昇給(月) 1.8% (昇格込)
399,701円
(39才1ヶ月)

2. 社員最高者とは、基本給ベース
で、一番高い社員としております。

重役手当(I)について		前期比 %up	社長に 対して	月昇給額
社員最高者	232,500	▲4.9	44.7	▲12,000
取締役①	330,000	3.1	63.5	10,000
取締役②	330,000	0.0	63.5	0
取締役③	330,000	△2.9	63.5	▲10,000
常務取締役	360,000	—	69.2	0
取締役社長	520,000	—	100.0	0

※社員最高者は、基準内賃金内の重役手当(I)に対応する金額とする。
※執行役員は、部長手当123,000円+77,000円を執行役員手当とする。

年度収入		前期比 %up	社長に 対して	年度昇給額
社員最高者	12,500,336	▲3.2	46.5	▲417,285
取締役①	14,008,000	4.4	52.1	588,000
取締役②	14,248,000	2.4	53.0	338,000
取締役③	14,848,000	0.3	55.3	48,000
常務取締役	17,616,000	▲4.9	65.6	▲914,000
取締役社長	26,872,000	▲12.6	100.0	▲3,888,000
合計				▲3,828,000

- ※1 重役手当(II)[利益分配金相当]は、基準額の90%で計算し、年度収入を計算しております。
 ※2 年度昇給額は、前年度を減額後の実績支給額をベースに算出しております。
 ※3 前期収入額は、実績支給金額を元に計算されております。
 ※4 監査役①は、新任候補者のため「重役手当II増減額」は増額の表示となっております。

基本給	重役手当(I)	合計
取締役① (620,000 + 330,000) × 12 =		11,400,000
取締役② (640,000 + 330,000) × 12 =		11,640,000
取締役③ (690,000 + 330,000) × 12 =		12,240,000
常務取締役 (790,000 + 360,000) × 12 =		13,800,000
取締役社長 (1,160,000 + 520,000) × 12 =		20,160,000
合計		69,240,000

役員報酬の概略図

基本給
重役手当(I)
重役手当(II)

重役手当(II)について

年度収入	基本給+	重役手当(II)		重役手当(II) 7月のみ
		重役手当(I)	8月~6月(1ヶ月分)	
取締役① 14,008,000	11,400,000	2,608,000 ÷ 12 =	217,330	217,370
取締役② 14,248,000	11,640,000	2,608,000 ÷ 12 =	217,330	217,370
取締役③ 14,848,000	12,240,000	2,608,000 ÷ 12 =	217,330	217,370
常務取締役 17,616,000	13,800,000	3,816,000 ÷ 12 =	318,000	318,000
取締役社長 26,872,000	20,160,000	6,712,000 ÷ 12 =	559,330	559,370
87,592,000	69,240,000		1,529,320	1,529,480

※ 新会社法施行に伴い、平成19年7月より、1年に2回の役員賞与相当額を月額報酬に含める額に変更しましたが、年度報酬(年間の報酬合計額)の変更はありません。

役職名	基本給	重役手当(I)	重役手当(II)		月額報酬		年度報酬
			7月	8月~6月	7月	8月~6月	
取締役①	620,000	330,000	217,370	217,330	1,167,370	1,167,330	14,008,000
取締役②	640,000	330,000	217,370	217,330	1,187,370	1,187,330	14,248,000
取締役③	690,000	330,000	217,370	217,330	1,237,370	1,237,330	14,848,000
常務取締役	790,000	360,000	318,000	318,000	1,468,000	1,468,000	17,616,000
取締役社長	1,160,000	520,000	559,370	559,330	2,239,370	2,239,330	26,872,000
取締役計	3,900,000	1,870,000	1,529,480	1,529,320	7,299,480	7,299,320	87,592,000

監査役①	230,000	20,000	20,000	250,000	250,000	3,000,000
監査役②	230,000	20,000	20,000	250,000	250,000	3,000,000
監査役③	230,000	20,000	20,000	250,000	250,000	3,000,000
常勤監査役	550,000	55,000	45,000	605,000	595,000	7,150,000
監査役計	1,240,000	115,000	105,000	1,355,000	1,345,000	16,150,000

(※1)

重役手当(II)減額額

利益分配金相当額減額額(20%)	▲652,000
	▲652,000
	▲652,000
	▲954,000
	▲1,678,000
	▲4,588,000

(※4)

重役手当II前期比

—	240,000
—	▲60,000
—	▲60,000
—	▲150,000
—	▲30,000

前期との比較	
定時株主総会承認額	
取締役報酬合計(平成13年6月21日)	150,000,000
今期	87,592,000
前期	91,420,000
前期比(正味)	△3,828,000 (4.2%down)
定時株主総会承認額	
監査役報酬合計(平成19年6月27日)	20,000,000
今期	16,150,000
前期	16,900,000
前期比(正味)	△750,000 (4.4%down)